

スリナム月間情勢報告（２０２３年６月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

６月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１．概況

- インドはスリナムの既存債務約３，９００万米ドルの全額をリスケジュールする旨を発表。条件として、二国間融資は２０．５年以内、政府保証債務は１５．５年以内の返済が求められる。
- ＩＭＦ理事会は、スリナムに対する拡大信用供与措置（ＥＦＦ）による支援に関する第２回のレビュー結果を承認。
- ２３年９月～２４年９月の期間、スリナムが第７８回国連総会の副議長を務めることが決定された。
- ムルム・インド大統領が、ヒンドゥスターン移民１５０周年記念行事の一環としてサントキ大統領の招待を受け、３日間スリナムを公式訪問した。
- スリナムは、２４～２６年の期間の経済社会理事会（ＥＣＯＳＯＣ）理事国に選出された。
- 米国国際開発庁（ＵＳＡＩＤ）が４０年ぶりにスリナム事務所を再開。

２．内政

- （１日報道）本年２月に死去したビンダ国会議員の後任として、スルイスダム新議員が選出された。

３．経済

- （６日報道）ヒンドゥスターン移民１５０周年を記念して、セウディエン農業・畜産・漁業大臣とバラチャンドラン駐スリナム・インド大使が、２３年～２７年の期間における農業及び関連分野での協力に関する覚書に調印。特に農業の機械化や官民パートナーシップ、食肉処理場の近代化、食料加工技術などに関する情報や専門知識の交換に重点が置かれる。
- （８日報道）インドはスリナムの既存債務約３，９００万米ドルの全額をリスケジュールする旨発表。条件として、二国間融資は２０．５年以内、政府保証債務は１５．５年以内の返済が求められる。
- （８日報道）スリナム石油公社（Ｓｔａａｔｓｏｌｉｅ）は、２０２２年１１月から実施されていたデメララの入札が終了したことを発表。スリナム沿岸沖の６鉱区中３鉱区において企業やコンソーシアムからの入札を受けており、今

後入札評価を進める予定。

- （１４日報道）ＩＭＦ理事会は、スリナムに対する拡大信用供与措置（ＥＦＦ）による支援に関する第２回のレビュー結果を承認し、１年以上続いた支援の停滞が解消された。
- （１６日報道）米州開発銀行（ＩＤＢ）の民間投資部門であるＩＤＢインベストは、クルディプシン港拡張のため、港を所有兼運営する民間のクルディプシン港湾施設（ＫＰＦ）と、１，４５０万米ドルを上限とする融資契約を締結した。
- （１６日報道）フビタナ運輸・通信・観光大臣は、アラブ首長国連邦及びカタールと航空協定に関する覚書に調印した。
- （２３日報道）フランス開発庁は、マロワイン地区にアルビナ病院を建設するために、２００８年に１，５００万ユーロ、２０１９年に５００万ユーロの融資契約を交わしたが、工期延長のため融資契約を２０２７年まで延長した。

４．外交

- （３日報道）２３年９月～２４年９月の期間、スリナムが第７８回国連総会の副議長を務めることが決定された。
- （４日、５日報道）ムルム・インド大統領は、ヒンドゥスターン移民１５０周年記念行事の一環としてサントキ大統領の招待を受け、３日間スリナムを公式訪問し、スリナム最高賞である黄綬褒章のグランド・オーダー・チェーンを授賞した。
- （１０日報道）スリナムは、２４～２６年の期間の経済社会理事会（ＥＣＯＳＯＣ）理事国に選出された。
- （１９日報道）米国国際開発庁（ＵＳＡＩＤ）が４０年ぶりにスリナム事務所を再開。フォーチャー駐スリナム米国大使は、今後ＵＳＡＩＤはスリナムにおいて特に農業開発、エネルギー、民間セクター開発におけるプログラムを実施すると発表。
- （２１日報道）スリナムへの中国移民開始から１７０周年を迎えるに当たり、スリナム中国人連合会（ＳＣＵＡ）と在スリナム中国大使館が共同で、パーティーや文化ショー、スポーツ大会など様々な催しを実施。
- （２３日報道）米ワシントンＤ．Ｃ．で開催された第５３回米州機構総会に出席したラムディン外相は、２４年に開催予定の第５４回米州機構総会の開催地をスリナムのパラマリボとする旨を発表。
- （２８日報道）韓国森林局（ＫＦＳ）の代表団がサントキ大統領と面会し、スリナムの炭素クレジットの取得及び投資の可能性に関して協議した。